

「今は昔」の 財政破綻問題

金融アナリスト
永山卓矢

【森友問題の真の狙いとは】

自民党の特命チームが5～10兆円規模での「教育国債」の発行を提唱している。安倍政権が打ち出している成長戦略の一環としての「教育の無償化」を推進していくにあたり、その財源を確保するためだ。

この政策は格差が拡大して中間層の没落が社会問題化し、また構造的な個人消費の停滞の一因になっている中で、そうした人たちの職業訓練を目的としたものだ。またそれに加え、将来的には幼児教育から大学までの無償化を実現していく事で日本経済の成長基盤を高め、少子高齢化が進んでも高付加価値を得られるようにするものだ。

そのための資金調達を意図して発行されるのがこの教育国債なのだが、問題はその発行条件だ。

この国債は無利子で償還期限が特に設定されておらず、相続税が国庫に納められる時点で償還される事になっている。

日本では大企業を除くと、家計ベースでは富裕な高齢者に財産が偏在しているが、償還資金の財源としてそうした資産に目を付けたものだ。それを中・下層階級の人たちの職業訓練のために使おうというのだ。

いうまでもなく、有権者の多くは中間層以下の人たちで占められているので、こうした政策は世論の支持を得やすく、政策当局者は実に巧妙な手段を考え付いたものだ。しかし、無利子で償還期限を特に設定しない国債が発行されれば、その使途が他の目的にも拡大していく過程で永久国債の発行が一般的になっていく可能性があるため、財務省が激しく抵抗している。

そうした意味では、最近の森友学園の問題が出てきたのも、真の狙いは財務省を攻撃するためという可能性がある。安倍首相が夫人を介して100万円を寄付した事が注目を集めているが、政治家を含む公人が民間人に資金提供しても、特に問題にはならない筈。この問題の本質は小学校の建設予定地として8億円の割安な価格で国有地の払い下げを受けた事だが、便宜を図った政治家が出てこない限り、政界を揺るがす問題に発展しようがない。

ただ、国有地払い下げに便宜を図ったとされる財務省前理財局長や近畿財務局長、森友学園の籠池前理事長に10日間身を隠すように要請したとされる現理財局長は糾弾されておかしくない。理財局を突破口に財務官僚群が大きな批判に晒され、政治的、社会的に打撃を受け、影響力が弱体化していく事は想像出来る。

【日本の財政破綻問題のごまかし】

注目されるのは、以前あれほど言われていた「日本では財政破綻から大円安時代が訪れる」といった「馬鹿げた」事が、最近全く聞かれなくなった事。これは如何に日本の財政破綻問題が実態を映しておらず、財務官僚群に騙されていたかという話になる。

そもそも日本は財政破綻などしていない。財政破綻からハイパーインフレに陥る国は、決まって膨大な対外債務を抱えた上で財政赤字を積み上げているものだ。しかし日本は公的債務残高を民間の貯蓄残高が圧倒的に上回る世界でも群を抜く貯蓄超過国であり、そうした状態に世界で最も陥り難い国である。それは、日本の国債利回りがドイツ国債と並び世界で最も低く、また外国為替市場でもリスク回避になると、基軸通貨である米ドル以上に日本円が最も買われる傾向にある事に端的に表れている。

即ち、日本の公的債務残高はかなり大きいように見えるが、民間の貯蓄残高との関係を見ると、むしろそれほどの規模に達している事で一国全体ではバランスが取れているといえる。

公的債務残高がそれほどの規模に達していなかった場合、外為市場では強烈な円高に見舞われていた筈である。何より、日本は米国の忠実な「属国」であり、その世界覇権を運営していく上で重要な資金供給基地としての役割を担っている。

これを考えると、日本がこれほどの公的債務を積み上げていなければ、米ドルは基軸通貨としての信用維持は出来なかったろう。

また、日本の公的債務残高は負債から資産を差し引かない「グロス(粗)」ベースで表記されているのに対し、米欧ではそれを差し引く「ネット(純)」ベースで算出されている。

しかも欧州では、例えばギリシャ危機ではからずも明らかになったように、ユーロ圏の通貨統合に加わるために、もとより財政状態が脆弱な南欧諸国を中心に、“粉飾”して債務総額を実態より低く見せている加盟国が多い。

また米国でも、州や郡といった地方政府は健全財政で運営されている建前上、財政赤字や公的債務は連邦政府のそれだけが計上されている。しかし、かつてカリフォルニア州の州債に深刻な信用不安が高まったように、地方政府も本当はかなりの規模の債務を抱えているが、それは米国全体の公的債務残高には計上されていない。つまり米国では基軸通貨である米ドル、欧州では統一通貨ユーロそれぞれの信用を維持するため、公的債務残高を実態より低く見せているのだ。これに対し、日本では増税を正当化するために、それを実態より高く見せているという事になる。

消費税をはじめ、何故日本は幾度も増税が試みられてきたのか。一つには財務省はじめ官僚勢力が、自らの「天下り先」としての特殊法人創設の資金を“プール”しておくためとされる。しかし、より重要なのは「宗主国」米国で外交問題評議会(CFR)系が主導権を握っていた際、その経済金融部門であるピーターソン国際経済研究所(PIIE)系が、そうした財務省の姿勢を強力に後押ししていたからだ。そうする事で、日本の民間資金の対米流入に支障を来した際の担保を確保しようとしていたわけだ。

【更なる拡張路線は既定路線】

これに対し、そのCFR系と対立する勢力である好戦的な新保守主義(ネオコン)派は、経済政策面では成長重視の路線を追求することで財政再建を目指す傾向が強いが、日本に対してもそれを求める事で、円滑な民間資金による対米資本投資を呼び込もうとする傾向が強い。

ネオコン派主導の米国が安倍政権の経済政策「アベノミクス」を支持し、異次元の金融緩和策とともに財政出動政策を促していたのはこのため。安倍政権が成立し、それが軌道に乗っていくとともに、日本の財政破綻の問題がいわれなくなったのもこのためである。

日本の官僚勢力の頂点に立つ財務省の、それも更にその最高峰に君臨している主計局の勢力は、米国側ではCFR系によって後押しされていた。しかし、ネオコン派に支持されている安倍政権からは排撃されやすい。

昨年11月8日の大統領選挙の翌日以降、トランプ政権による共和党系ネオコン派的な大規模減税、公共インフラ事業、国防費の大幅な増額による経済政策への期待から株価が高騰した。

足元では、3月21日のNY市場で、翌22日の東京市場で、それぞれ株式市場が急落したように、期待先行で高騰していた相場は、いずれ剥落する事で本格的な調整局面が到来しよう。その時、外為市場ではリスク回避から円高が進む。

これに伴い、日銀が財務省が発行を余儀なくされる永久国債を実質的に引き受けてヘリコプターマネー政策に踏み切る事や、大幅に増刷される米国債をも引き受ける外債購入に踏み切る事は、もはや、既定路線と化しているといって過言ではない。

いうまでもなく、財政政策で通貨価値を毀損させる事で、インフレ期待を高める事を目指す「シムズ理論」のような馬鹿げた経済理論が出てきた事や、そうした理論を唱えているノーベル経済学賞を受賞した経済学者が米国から日本に派遣されたのも、その意味するところは言うに及ばないだろう。

永山卓矢の「マスコミが触れない国際金融経済情勢の真実」

詳しくはこちらへ → <http://17894176.blog.fc2.com/>

ザ・テクニカル

NYダウの懸念

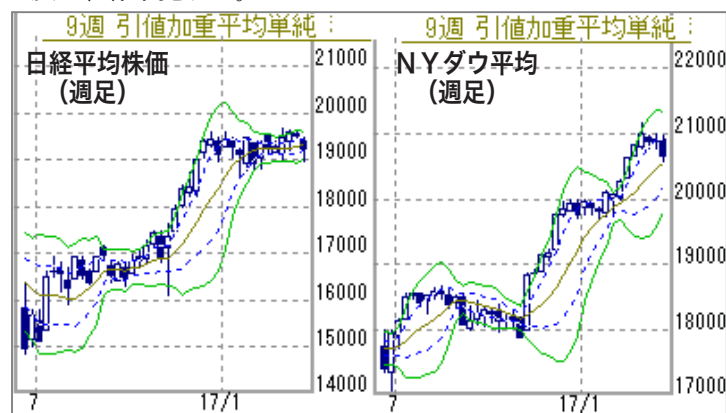
日経平均株価の週足ベースでは、この2週間レンジの上下を試した。先週は下値 18,973、その前の週は上値 19,656。先週はボリンジャーバンドの収縮も極限状態に近づいていると述べたが、依然として上下のバンド内での推移。昨年12月に一旦上昇トレンドが終了して、先週まで13週間、保合った状態。

メリマンサイクルの13～19週プライマリーサイクル(PC)ベースで見れば、トラップショックの安値から先週で19週を経過。先週の安値が更新されなければ、3月23日がPCボトム的位置づけとしてカウントできる。しかしこのレンジを明らかに下抜けるようであれば、21週までの平均的な延長サイクルを考慮しなければならない。週足引け値で先週の安値を更新、ザラバで18,650を下抜けばそれが確認されよう。しかしPCボトムの時間帯に入っていることから、その下げは買い場になる。PCの後半で急激な下げは1～2週で終了し、その後V字反発は強気型のサイクルでは良く見られる位相だ。

ボリンジャーバンドからの推察は先週次の通り述べた「丁度、NYダウ平均が昨年12月から1月末までの動きで見たバン

ドの収縮具合だ。2月第1週にダウ平均はこのバンド上限を上抜き、バンドの拡大と共に上昇トレンドを再開させた。つまりNYダウの後追いをこれから日経平均がやりに行くと見る」。

ダウ平均が21日に200ドル以上下げ、3月前半のレンジを下抜けたのが懸念される。次の下げは二段下げとなりこのケースでは日経平均も影響を受けよう。一旦、強気スタンスから中立に戻し、様子見する。



今週の押し “1.08の壁” に到達

不勉強なもので、付度(そんたく)という言葉に意味を始めで知る。日本でこれほど短期間でこの言葉が飛び交った事はないのではないかな。今年の新語・流行語大賞はこれかも知れない。

国内外を問わず、政治が荒れ模様である。先週は欧州、今週は米国。オバマケアを巡っての足並みは揃わなかった。これもあってか、米ドル指数は2月以来の100ポイント割れで週の取引を終えている。テクニカル的には昨年12月8日の99.43と2月2日の99.23のエリアが強力な下値支持線。このフラットなサポートに対し、上値抵抗線は1月3日の103.82から3月の102強の水準に向けて切り下がり。所謂“ディセンディングトライアングル”と呼ばれる弱気の前兆となる三角保合い。存外、上記のサポートを崩れると脆いかも知れない。

これに対して、先週のユーロは対ドルで堅調であった。22日、1.0824まで上昇して前号で指摘した“1.08の壁”に到達した。三度目の正直か、二度ある事は三度あるか、どちらなのか。

今週の主な予定・経済統計

*欧州は3月26日から夏時間に移行しています

3月27日(月)

・3月の独IFO景況感指数(3月) ・シカゴ連銀総裁が講演

3月28日(火)…新月

・米2年債入札(260億ドル) ・FOMCメンバーが各地で講演
・1月の米S&Pケースシャー住宅価格指数 ・2月の米卸売在庫
・3月の米コンファレンスボード消費者信頼感指数

3月29日(水)

・2月の米中古住宅販売制約指数 ・米地区連銀総裁が各地で講演
・メイ英首相、EU離脱手続き開始を通告 ・米5年債入札(340億ドル)

3月30日(木)

・米7年債入札(280億ドル:入札合計は880億ドル規模)
・米地区連銀総裁が各地で講演
・米週間新規失業保険申請件数(前週は26.1万件)
・昨年第4四半期の米GDP確定値、個人消費

3月31日(金)

・2月の米個人支出・所得、PCEコアデフレータ
・3月の米シカゴ購買部協会景気指数
・3月の米ミシガン大学消費者信頼感指数
・日銀、当面の長期国債等の買い入れの運営について
・2月の日本の雇用統計、消費者物価指数

先週次の通り述べた“これは、昨年3月の安値水準と言い換える事も出来る。同年12月8日の高値、上記2月高値と相場はこの水準を試すも敗れ、これを結んだ下降トレンドラインも現在上値抵抗になっている。目先、強気転換するにはこれらの上値抵抗エリアを引け値で上回る必要があるだろう。これが実現すれば、来月の頭にかけて1～2月上げを1段目とする2段上げの2段目(目標値1.0979)を目指す。場合によっては1.1コースも夢ではない”。恐らく、ドル指数が先述のサポートを割り込むと必然的にユーロドルは1.1コースを目指すと思われる。

しかし、15日スローストキャスティクスは買われ過ぎの領域で上昇に過熱感が出ている。上放れでは当然純張り買いにつくべきと考えるが、今週12月～2月の下降ラインを割り込むといったん下げる可能性も否定出来ない。ただ、先週はこのような記述もしている“1月と3月の安値を結んだ上昇トレンドラインもサポートとしては強固。更に1.06レベルに移動平均価格が集中。ここも重要なサポート。よってこれらを割れぬ限り強気である”。このレベルが維持されると、ドル指数の逆パターン“アセンディングトライアングル”になる可能性がある。



今週の相場風林語録

勢い出し尽くすべからず(2)

時の勢いというもの、いかに恐ろしいものであるかはバブル期の土地柄、株価で見てきた。そして、その結果も見てきた。

今週の九星★波動

南雲 紫蘭

転機は近いのか？

米国でトランプ政権が発足して以降始めて開かれた 20 国・地域（G 20）財務相・中央銀行総裁会議。新政権で財務長官に就任した米証券大手ゴールドマン・サックス出身のステイブン・ムニューチンの“デビュー戦”という事もあったか、国内外の投資家の注目度は非常に高かったようです。

特に、通貨・貿易に関して非常に保護主義的なトランプ政権の意図がこの会合で何処まで盛り込まれるのかに注目された訳ですが、結果的に「保護主義と対決する」という文言が削除される一方、為替に関してはムニューチン財務長官によるドル高をけん制するようなコメントは全くなき、逆に G 20 開催に先立ってドイツのショイブレ財務相と会談。その中で「長期的に見た最善の利益という点で、ドルの上昇は良い事」と発言、市場に安堵が広がります。その後に行われた麻生財務相との会談でも「日米貿易摩擦」を連想させる発言はなかったようです。

相場指南道場

トレーダーあすなろ物語 (388)

中原 駿

結局、会議で米国の生産性革命によって長期金利の上昇が今しばらく続くと見たのは、シンガポールの上野だけであった。

会議は、長期金利の上昇はすでに終わりが見えており、各拠点の長期債買い持ちはさらに増額させることとなった。

ただし、各拠点ともリスク許容度が違うことから、年度末を目途にリスク勘定のほぼ最大値まで持っていくことで意思決定された。

上野は安堵した。

まだ、あと 6 カ月あるのであれば、そして、ターゲットが年度末であるなら、まだ動きようがあるのではないかと、思ったのである。



第六感のレンジ下抜けの気配

テクニカルアナリスト 葛城 北斗

見込み違いで短期強気方針を変更

先週のドル円相場は 110 円台まで下落。どうやらシナリオ変更を余儀なくされた。先週のコメント「FOMC では今年 4 回の利上げを想定した期待の剥落であったとも言われているが、ここまでの調整なら、想定内。これが下降トレンドに転換して、112 円を割って来る動きとなれば警戒が必要だ。さらに今年の安値更新は強気シナリオを見直す必要が生じる」。

まだサイクルの時間枠の中では上昇余地を残していると考えていたが、否定された。先週 23 日の動きは明らかにレンジを下放れたように見える。24 日の NY 市場、引け値で 112 円台に戻さない限り、下げトレンド再開を考慮せざるをえない。

今週はサブサイクルの 7 週目。ボトムの時間帯に入ったが、ボトムフォーメーションは未だ見られていない。

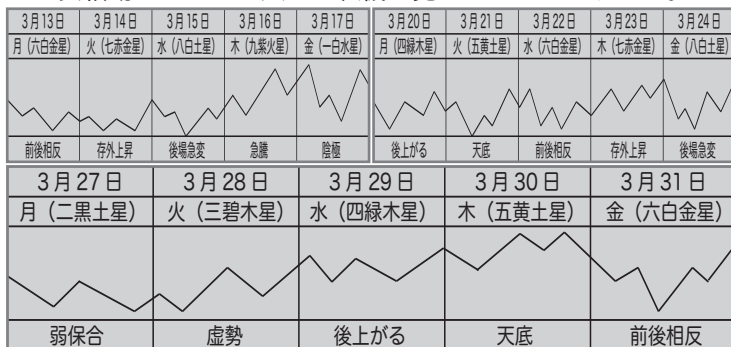
無論、先週の動きが 3 月 10 日のダマシの上抜けに対する、ダマシの下抜け返しになる可能性はある。しかしテクニカル的な確率論では、更なる下値を試すと想定せざるをえない。

以前、2014 年、16 年 2～4 月のレンジ相場の動きを参考にしたが、前者はレンジを 7 ヶ月続けた後、上放れ。後者は 2 ヶ月保合った後、下抜け。その時、5 年サイクルの位相から前者は未だ上昇期、後者はサイクルの天井確認後の下降期という違いがあったことを述べた。今回は 5 年サイクルが昨年 6 月にボトムを付けたということで上昇を見込んでいたが、調整が深くなる可能性がでてきた。後者のパターンを考慮。しかし中

とはいえ、米新政権に妥協した G 20 の共同声明自体、今後の不透明感を助長させるものであったと判断されたのか、ドル円相場の戻りは、如何にも鈍いように見えます。

株価の方も、ドル建ての日経平均株価は過去最高値近辺という事で買われにくい状況が続いています。

何とも不気味な年度末の均衡相場。九星高下伝的にはドルのジリ安相場もそろそろ大きな転機を見せそうなのですが…。



もし年度末ならば、年末に予想される大きな金利上昇の後でもよいではないか。

今すぐ直ちに、リスク勘定の最大値まで持っていけ、と指令されていたら、上野は何としてでも反対するつもりであった。それでも、時間的猶予を得られたのは、ある意味上野の意見が通った、と上野は感じた。

しかし、実際にはそれは本部によるシンガポールに対する監視であった。指揮命令系統をどこまで忠実に上野が行うのか、本部は実験するつもりだったのだ。

上野はそうとも知らず、時間的猶予に安堵したし、ポジションを積み上げるつもりは全くなかった。部下にも同僚にもそのようにするつもりであったし、今後とも金利上昇に耐えうるリスク均衡ポジションを維持させるつもりですらいた。

上野は、本部で孤立していることにあまりに無感覚だった。

長期は 2016 年 6 月 99 円で 5 年サイクルボトムを付けたという見方を堅持する。この安値が更新されるまでは強気姿勢は崩さない。今回の調整は通常なら昨年 6 月から 12 月までの上昇幅に対する 38～62% で収まるはず。そのレベルは 111.13～106.50。訂正の幅が大きいのだが現在は 38% レベルがやや更新されたが、最初の止まるべき地点。しかしチャートパターンではダマシの下抜けでない限り、もう一段下落して 50% レベル (108.80 前後) は見ておく必要がある。

短期投資家は 2 週間前に既にロングをストップアウトした。中長期投資家は先週 111.58 を下回らない限り、現行サイクルのボトムを探して買い場を見つける事としたが、引け値で 111.50 割ってしまったのでこれもストップアウトした。

2 月 6 日からスタートした 7～11 週のサブサイクルは起点を下回ったことで弱気型となった。これは見込み違い。短期投資家は 108 円台を狙って戻り売りに転じる。中長期投資家は 108 円台で下げ止まれば買いを狙いたい。



サイクルだけ話します。

— メリマン・サイクル理論 備忘録 —

【第33回】ドル/円相場のサイクルについて (4)

より期間が長い相場サイクルが節目をつける際、内包するサブサイクルはしばしば歪み（延長もしくは短縮）が生じます。今回は2016年6月安値が5.5年サイクルに内包する第三22カ月サイクルとして10カ月に短縮された可能性を指摘しました。この相場に関して、メリマン氏は毎週月曜日に『MMAカレンシーレポート』を発行していますが、週足でこの22カ月サイクルを見ると、通常26～40週で安値をつけるプライマリーサイクル（PC）3～4つで構成されている事になります。ただ、上記の“歪み”に伴って、内包するPCも歪んでいるのです。

16年6月の安値を中心に週足をカウントしてみると、この安値をボトムに起点となるのは15年8月24日の116.17円で43週。その前のPCボトムは14年10月15日の105.19円で45週。つまり16年6月安値に至るまで相場は2回連続延長PCになっているのです。これは重要な安値として有力候補。判断材料の一つとして、次のPCが何処でボトムをつけるかも重要です。

一般的にサイクルの序盤で日柄は歪まず、大半は通常のレンジで収まる事が多いとされています。今週3月最終週は、16年6月安値から40週目。つまり、通常のPCボトムの日柄いっぱい時間帯。上記の安値が長期サイクルボトムであれば、今週中、もしくは先週の安値でPCボトムが出現している筈です。現行PCは2つのハーフPC（13～20週）で構成されていますが、これも今週20週目でこれも日柄いっぱい。恐らく17週平均を引け値で上抜けると、新PC入りが確認されるでしょう。



メリマン通信 — 金融アストロロジーへの誘い —

年内最強のジオコスミックエリアに入る

今週のMMA日経週報にはこのような記述があった“…3月30日（日本時間31日）に発生する木星・冥王星スクエア（90度）を皮切りに、金星・土星スクエア（90度）が形成される4月21日まで、この間都合11もの重要なジオコスミックシグナルが出現する…”。これに加えて、25日は金星逆行中間点、28日は新月（前者は太陽と金星、後者は太陽と月のコンジャンクション）。従って、今週は4月中旬まで続く強力な天体位相群の序盤という事になる。ただし、これは“変化日”であっても“反転日”ではない。上記の時間帯はもっと広範囲で見ると、3月4日から始まった金星逆行の存在抜きで語る事は出来ない。

一般的に、逆行中間点は逆行開始日で反転しなかった相場が反転しやすい時間帯とされている。例えば、ユーロドルは1月頭を大底に、逆行開始日付近で2番底をつけて上昇している。

ドル指数はその逆パターン。日米株式は共に開始日付近から下降線を辿っているため、これらは中間点で大局的な相場反転は起きないと見る。下落が加速するか、中休みの反発場面か。

これに関して、個人的に注目なのは木星・冥王星スクエア。この天体位相は8月4日（日本時間5日）まで3回、正確な90度を形成するが、初回は昨年11月24日（日本時間25日）。当時はトランプショックが11月初旬にあった事からこの時間帯が変転ポイントになった市場はシカゴ大豆相場くらいであったが、ユーロドル相場は同年12月の大底に至る前の、小休止的な反抗相場の起点になっていた。この頃の相場を良く見ると、同じ様なちょっとした節目になっている相場が幾つかあった。従って、現在のドル、株式、原油の下落、金やユーロの上昇は今週「ちょっとした節目」をつけて“中休みの反転場面”になると見る。ただそれはあくまで短期的。大局的には逆行開始日からの流れが4月いっぱいまで続くのではないかと予測する。しかし来月は主要5惑星の逆行集中地帯。一筋縄では行かないだろう。

高く仕入れて安値で投げる投資家から
脱却してアクティブブシニアになろう！

四半世紀以上、投資の最前線で活躍してきた
「プロ中のプロ」が語る現在の株式市場とは

- ◎マイナス金利時代に株を持続
けて成功する秘訣を解き明かす
- ◎10倍になる株など豊富な実例
で銘柄発掘の心得を公開！
- ◎株式投資の実践編として〈有望
銘柄掲載〉！



株で資産を蓄える

～バフェットに学ぶ失敗しない長期株式投資の法則～

S・アダチ&カンパニー

代表取締役社長

足立 真一 著

発行：開拓社 定価：1,296円（税込み）

WEBサイトより一足早く、1週間分まとめ読み！！

今週のアストロロジー info

- 3月27日（月） ドル円相場乱高下
- 3月28日（火） 重要変化日前後1営業日
- 3月29日（水） 月末まで株式の乱高に警戒
- 3月30日（木） 動きが出るトリガーに注意
- 3月31日（金） 同類市場のダイバージェンスに注目
- 4月1日（土） 損切りは儲けるための経費、経費は安く抑えろ
- 4月2日（日） レンジ抜けに付けは30%は正解

FORECASTS 2017

星を読む、サイクルを読む、市場を読む。
Feel the star. Feel the cycle. Feel the market.

2017年は相場の節目か？

アストロロジーとサイクルで
2017年の相場を読み解く究極の書

レイモンド・メリマン 著 秋山日振 香・投資日報編集部 訳
投資日報出版発行 8100円（税込・送料別）

簡単・便利な『投資日報オンラインショッピング』もご利用ください。

お問い合わせ：投資日報出版（株） <http://www.toushinippou.co.jp/>
お申込みは：投資日報出版（株）
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-12-11 GRANDE 人形町6F 電話：03-3669-0278 FAX：03-3668-4444